

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	119,874	流動負債	131,774
現金及び預金	248	支払手形	1,917
受取手形	2,627	電子記録債務	22,877
売掛金	71,137	買掛金	27,869
製品	18,828	短期借入金	52,682
仕掛品	5,041	一年以内に返済予定の長期借入金	4,325
原材料貯蔵品	7,017	リース債務	2
前渡金	463	未払金	857
前払費用	855	設備未払金	1,202
未収入金	6,519	未払費用	5,218
未収消費税等	6,823	未払法人税等	145
その他の流動資産	314	前受金	1,205
貸倒引当金	△ 1	預り金	3,259
		賞与引当金	1,690
		製品保証引当金	8,512
		その他の流動負債	8
固定資産	91,953	固定負債	35,546
有形固定資産	54,130	長期借入金	26,209
建物	11,006	リース債務	0
構築物	3,777	再評価に係る繰延税金負債	432
機械装置	7,193	退職給付引当金	7,696
車両運搬具	38	役員退職慰労引当金	284
工具器具備品	1,231	環境対策引当金	636
土地	30,423	資産除去債務	63
建設仮勘定	458	その他の固定負債	222
無形固定資産	3,457	負債合計	167,321
特許権	17		
借地権	276	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,161	株主資本	44,807
諸施設利用権等	2	資本金	16,000
投資その他の資産	34,365	資本剰余金	33,909
投資有価証券	2,973	資本準備金	15,000
関係会社株式	13,896	その他資本剰余金	18,909
出資金	38	利益剰余金	△ 5,102
関係会社出資金	11,821	その他利益剰余金	△ 5,102
長期貸付金	28	繰越利益剰余金	△ 5,102
繰延税金資産	4,789	評価・換算差額等	△ 300
破産・更生債権等	266	その他有価証券評価差額金	819
敷金	623	繰延ヘッジ損益	212
その他の投資	196	土地再評価差額金	△ 1,332
貸倒引当金	△ 268	純資産合計	44,506
資産合計	211,827	負債及び純資産合計	211,827

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		210,172
売 上 原 価		192,323
売 上 総 利 益		17,849
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,089
営 業 損 失		12,240
営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 配 当 金 他 そ の	4,917 560	5,478
営 業 外 費 用 支 払 利 息 損 失 為 替 差 損 失 そ の	601 153 401	1,156
経 常 損 失		7,918
特 別 損 失 関 係 会 社 株 式 評 価 損 失 ク レ ー ン 倒 壊 関 連 損 失	2,086 489	2,575
税 引 前 当 期 純 損 失		10,494
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	△ 1,100 △ 1,496	△ 2,597
当 期 純 損 失		7,897

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の時価による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品のうち建設機械本体…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品のうち補給部品……月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料貯蔵品……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却しております。

(3) リース資産……リース期間を耐用年数とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員および理事を含む。）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、当事業年度末時点の発生見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,241百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	70,285百万円
短期金銭債務	13,478百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対して保証を行っております。

成都神鋼建機融資租賃有限公司（注）	8,811百万円
コベルコ コンストラクションマシナリー サウスイーストアジア CO., LTD.	8,271百万円
コベルコ コンストラクション イクイップメント インディア PVT. LTD.	3,062百万円
PT. ダヤ コベルコ コンストラクション マシナリー インドネシア	925百万円
神鋼建機（中国）有限公司（注）	534百万円
その他	5百万円
計	21,610百万円

（注）(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

4. 債権流動化に伴う買戻し義務額	3,537百万円
-------------------	----------

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部の固定負債に、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……同法律第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 △3,429百万円
なお、土地再評価差額金については、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び製品保証引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社

会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
神鋼建機（中国）有限公司	直接 100%	当社販売先	債務保証（再保証）（注1）	534	—	—
			建設機械用部品の販売（注2）	5,279	売掛金	2,649
成都神鋼建機融資租賃有限公司	直接 89%	当社被保証人	債務保証（再保証）（注1）	8,811	—	—
コベルコ コンストラクション イクイPMENT インディア PVT. LTD.	直接 97%	当社販売先	債務保証（注3） 保証料の受入 （注3）	3,062 1	—	—
			建設機械の販売（注2）	7,001	売掛金	2,789
コベルコ コンストラクション マシナリー U.S.A. INC.	直接 100%	当社販売先	建設機械の販売（注2）	26,144	売掛金	11,533
コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V.	直接 100%	当社販売先	建設機械の販売（注2）	32,520	売掛金	12,469
コベルコ コンストラクション	直接 100%	当社販売先	債務保証（注3）	8,271	—	—

会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
ヨシマシナリー サウス イースト アジア Co., LTD			建設機械の販売 (注2)	13,522	売掛金	7,711
コベルコ コンストラクション マシナリー オーストラリア PTY, LTD.	直接 100%	当社販売先	建設機械の販売 (注2)	6,646	売掛金	2,346
PT ダヤコベルコ コンストラクション マシナリー インドネシア	間接 100%	当社被保証人	債務保証 (注3) 保証料の受入 (注3)	925 0	—	—
コベルコ建設機日本(株)	直接 100%	当社販売先	建設機械の販売 (注2)	70,611	売掛金	23,616
			資金の借入 (注4)	40,500	短期借入金	4,500
			利息の支払 (注4)	120		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 各会社の金融機関からの借入について(株)神戸製鋼所が行っている債務保証に対し、当社が再保証を行なったものであり、保証料は受け取っておりません。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
- (注3) 銀行借入等につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
- (注4) 資金の借入は、各社の余資を借り入れているものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	139円08銭
2. 1株当たり当期純損失	24円67銭

【重要な後発事象】

該当ありません。

*記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。